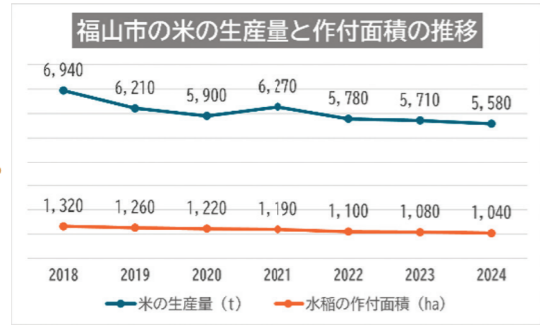


福山市の特徴である、大半を占める小規模農家への支援が急務です。

積ともに減少が続いています。そのため近年では国の減反政策を背景に、市内の米の生産量、作付面積ともに減少が続いています。



また、「こどもの居場所」は、子どもの権利を守るための環境であることが重要です。

市は、これまで直営で運営を堅持してきた放課後児童クラブの民間委託を進めており、26年4月までに19クラブを委託する考えです。24年度は2クラブ2教室（旭・本郷）の民間委託が10月から始まり、25年度はさらに5クラブ10教室（高島・多治米・春日・道上・明王台）を委託します。



ネウボラセンターが設置される天満屋のフロア

日本共産党 福山市議団

ご意見
ご要望を
お寄せ
ください

塩沢みつえ
みよし剛史

TEL 084-952-2662
FAX 084-973-9630
mail info@f-jcp.com
HP www.f-jcp.com



米農家の厳しい現状続く 農家支援で 市内産米活用を

令和の米騒動のもと、地域で水稲の生産力の維持向上を図る重要性が高まっています。福山市においては約8割が自給を目的とする農家で、特に水田の作付面積は平均で二戸当たり2.0haと非常に小規模です。

市議団は、小規模な兼業農家、自給的農家に対しても支援を行い、学校給食など公共での活用も含め、農家が安心して出荷できる販路の拡大で地産地消を進めるよう求めました。

「こどもの居場所」充実が課題 権利を守る 児童館の設置こそ

市が開催した子ども未来づくり100人委員会でも、「こどもの居場所」を求める声が多数上がった。居場所の充実が福山市の喫緊の課題となつていきます。

施設や場所を整備するだけでなく、児童への支援を職務とする児童厚生員を配置する児童館でこそ、子どもの権利を守ることを目的に位置づけることができます。

子どもの利益を守る 権利の拠点として

市議団は、子どもの権利の拠点として児童館を設置することの意義を質しました。

「子どもは放っておいても育つ」と「質問中にヤジ」市議団の質問中、一部の議員からヤジや私語が飛び交いました。児童館設置の意義について市の認識を質していたところ、「子どもは放っておいても育つ」「居場所ならいっばいある」などと質問の意図を妨害するような発言がありました。

また、議長は議会の秩序を維持することが役割であり、質問者の質問権を妨害するような不規則発言は制止すべきです。

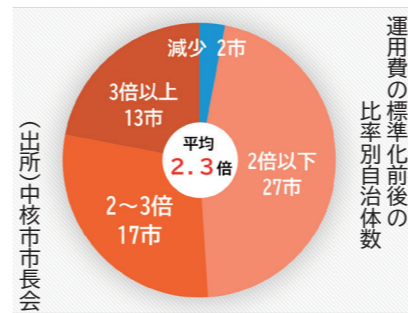
子どもは放っておいても育つ」と「質問中にヤジ」市議団の質問中、一部の議員からヤジや私語が飛び交いました。児童館設置の意義について市の認識を質していたところ、「子どもは放っておいても育つ」「居場所ならいっばいある」などと質問の意図を妨害するような発言がありました。

システム標準化に35億円も… 運用経費が2倍超に増加

国が推進する自治体システム標準化が、全国で25年度末までの完了に向け、進められています。システム標準化は、住民サービスに直結する住民記録、税、福祉など20業務の情報システムを統一化することで、コストの「少なくとも3割削減を目指す」とされています。

3割削減のはずが 逆に12億円に増

しかし、中核市市長会によるシステム標準化に関する調査結果では、中核市59市の状況で、運用費の標準化前後の比較では、半数の自治体が2倍以上に増加し、減少する自治体はわずか2市のみという結果が出ています。



コストの「3割削減」という当初の目的は失われており、システムの運営主権を取り戻すためにも国に見直しを求めるべきです。

放課後児童クラブの民間委託 人手不足は処遇改善でこそ

市は、これまで直営で運営を堅持してきた放課後児童クラブの民間委託を進めており、26年4月までに19クラブを委託する考えです。24年度は2クラブ2教室（旭・本郷）の民間委託が10月から始まり、25年度はさらに5クラブ10教室（高島・多治米・春日・道上・明王台）を委託します。

「安定的な人材確保」のためと市は説明しますが、民間でも福祉分野の人手不足は深刻であり、25年度に委託予定だった2クラブ10教室（松永、御幸）は委託先が決まらなかった。人手不足の問題の根本は放課後児童支援員の低い処遇であり、初任給は

放課後児童クラブの民間委託の計画

2024年度	2クラブ2教室 (旭・本郷)
2025年度	7クラブ12教室 (高島・多治米・春日・道上・明王台を追加)
2026年度	19クラブ、教室数は未定 (12クラブを追加)



わすか月16万円程度(24年度)にとどまっています。今後多くの支援員が定年を迎える見込みとなっており、安定的な雇用のためにも、委託に頼るのではなく、公の責任で抜本的な処遇の改善を速やかに行うべきです。

「住まいは権利」の立場でこそ 市営住宅は拡充へ転換を

物価高騰等により市民生活は厳しい状況が続いており、市営住宅の役割は益々重要ですが、2017年の新築を最後に、その後は増設されず、今後は戸数を削減する方針です。しかし、高齢者や障がい者、DV被害者など、支援が必要な世帯は高まっています。支援体制を強化するためにも、市営住宅を拡充すべきです。

福山市営住宅等長寿命化計画による管理戸数の方針

管理戸数 (2023年3月時)	事業手法別戸数			2032年度までの管理戸数 (予定)
	建替え 検討	維持管理 予定	用途廃止 予定	
3,086	237	2,653	196	2,890

市営住宅の分類別管理戸数と入居状況 (2024年3月末時点)

分類	管理戸数	入居戸数	入居率	
一般住宅	2,831	2,077	73%	
特定目的住宅	高齢者世帯向け住宅	85	75	88%
	シルバーハウジング	80	74	93%
	障がい者世帯向け(車いす対応)	14	14	100%
	母子世帯向け住宅	1	0	0%
	子育て世帯向け住宅	60	39	65%
合計	3,071	2,279	74%	